

2018 年度 事業報告

一般社団法人 日本ボイラ協会

2018年度事業報告

概況

2018年度における日本経済は、国内の自然災害や米中通商問題、英国のEU離脱等のグローバル経済における不確実性など景気を下振れさせるリスクがあったものの、「世界経済の緩やかな回復」「企業部門の設備投資意欲の高まり」「雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直し」により、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」を実感できるようになった。

こうした経済状況の中にあって、2018年度は、厚生労働大臣が定めた第13次の「労働災害防止計画」の初年度となった。同計画では、製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止として製造時のリスクアセスメントの実施促進、機能安全の普及、設備の経年劣化によるリスクの低減等が重点対策として掲げられており、ボイラー等の事故防止が引き続き重要な課題となっている。

省エネルギーについては、2018年にエネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）が改正され、企業間の連携による省エネの取組を評価する仕組みが導入されたところである。各企業において取り組まれている省エネも将来のエネルギー需給見通しを考慮すると、さらなるエネルギー消費効率の改善など取組を進めて行くことが求められている。

地球温暖化対策については、2016年11月に発効したパリ協定を踏まえて、2018年12月のCOP24で実施指針が採択された。我が国においても削減目標を達成するための取組みが求められているところであり、バイオマス燃料や副生燃料等の非化石燃料の使用等ボイラーに係る取組みも進めていく必要がある。

以上のような状況の下、2018年度において、当協会は、ボイラー等の安全の確保、地球温暖化の防止、省エネルギーの推進等を図るため、次の事業を実施した。

調査・研究活動としては、常設の技術委員会を中心に、幅広く各種知見の収集・分析・取りまとめを行い、技術基準の作成等に反映させるとともに、各種大会などの機会や、機関誌の「ボイラ・ニュース」「ボイラ研究」の発行、その他の各種出版活動を通じ普及を図った。

また、ボイラー・圧力容器に関連した科学技術研究分野の調査研究課題への助成を行う研究助成事業を推進するとともに、その成果を発表するための報告会を開催した。このほか、関係学術団体等の技術委員会等に職員を委員として派遣することにより、関係学術団体等の活動への協力、連携を図った。

ボイラーデーに因んで開催される全日本ボイラー大会では、ボイラー・圧力容器の製造・取扱いなどに携わる関係者が一堂に会し、研究発表、パネルディスカッションを行い相互に研鑽を図るとともに、優良なボイラー技士やボイラー管理が模範的であるボイラー管理優良事業場等の表彰を行った。また、協会の発展に永年にわたり貢献頂いた方々に対し功労賞及び感謝状を授与した。全国工作責任者大会では、ボイラー・圧力容器の材料、生産技術、工作方法の進歩等に対応しつつ、これらの分野における諸課題について討議を行ったほか、出席者間の情報交換を行った。

講習事業については、都道府県労働局長の登録機関として、ボイラー技士などボイラー・圧力容器の取扱等を行う者の養成及び能力向上を図るため、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習などの講習を全国において実施した。

図書事業については、各種講習テキスト、関係法令の解説等各種図書の発行を行うとともに、支部のほか、出版取次、インターネットを通じた図書販売を行った。

検査・検定活動については、ボイラー・圧力容器の安全の確保を図るため、厚生労働大臣の登録検査・検定機関として、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査、第二種圧力容器等の個別検定等を引き続き実施したほか、2013年度より開始したボイラー及び第一種圧力容器の製造時等検査の実施地域等を拡大した。

また、公益財団法人日本適合性認定協会から認定を受けた審査登録機関として、ボイラー・圧力容器等の製造に係る品質マネジメントシステム審査登録事業を推進した。

さらに、経済産業大臣の登録を受け2017年3月から業務を開始した電気事業法に基づく安全管理審査事業を推進した。

1. 会員等の動き

2018年度3月末の会員総数は6,811で、その内訳は特級会員485、一級会員556、二級会員1,366、三級及びその他の会員4,404である。

この結果、前年度末会員総数6,980と比べて169の減少となった。

2. 会議、研修等の開催

(1) 定時総会

2018年6月15日に2018年度定時総会を開催し次の議案を審議可決した。

- 1) 2017年度事業報告及び決算報告の件
- 2) 役員改選の件
- 3) 定款細則の改正の件

また、次の報告を行った。

- 1) 2017年度公益目的支出計画実施報告書について
- 2) 2018年度事業計画書について
- 3) 2018年度収支予算書について

(2) 理事会、監事会及び顧問会

- | | | |
|--------|------------|---------|
| 1) 理事会 | 2018年5月28日 | |
| | 同 6月15日 | (臨時理事会) |
| | 同 9月7日 | |
| | 同 12月7日 | |
| | 2019年3月15日 | |
| 2) 監事会 | 2018年5月24日 | |
| 3) 顧問会 | 2018年7月20日 | |

(3) 全国支部事務局長会議

2019年2月14日・15日に開催した。

(4) ブロック別支部事務局長会議

次のとおりブロック別支部事務局長会議を開催した。

- | | | |
|---------------|------------|-----|
| 1) 北海道・東北ブロック | 2018年9月13日 | 福島県 |
| 2) 関東ブロック | 2018年9月27日 | 栃木県 |
| 3) 中部ブロック | 2018年9月21日 | 岐阜県 |
| 4) 近畿ブロック | 2018年9月3日 | 京都府 |
| 5) 中国・四国ブロック | 2018年9月20日 | 広島県 |
| 6) 九州・沖縄ブロック | 2018年9月27日 | 佐賀県 |

(5) 全国検査事務職員研修

2019年1月24日・25日に開催し、本部による業務説明のほか、ハラスメント対策に関する講演を実施した。

(6) 新任支部事務局長研修

新任支部事務局長研修を 2018 年 7 月 5 日・6 日に実施した。(参加支部：栃木 福井)

(7) 全国検査事務所長会議

2018 年 10 月 4・5 日及び 2019 年 3 月 4 日に開催した。

(8) 新任検査事務所長等研修

新任検査事務所長等を対象とした研修を 2018 年 10 月 5 日に実施した。

(9) 整備業者等との連絡会議

検査事務所においては、ボイラー等の整備に関する問題等について検討するため、整備業者等との連絡会議を開催した。

3. 調査・研究活動

(1) 技術委員会(常設)

1) ボイラー構造委員会

イ. 安全率を 3.5 とすること等 JIS B8201 の改正内容について、ワーキンググループを設置して検討した。

ロ. 「平成 30 年度全国工作責任者大会」におけるボイラー構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

2) 圧力容器構造委員会

イ. JIS B8267 (圧力容器の設計) の改正原案について必要な対応を審議した。

ロ. 「平成 30 年度全国工作責任者大会」における圧力容器構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

3) 溶接委員会

イ. 「平成 30 年度(第 47 回)全日本ボイラー溶接士コンクール」の競技運営及び審査に協力した。

ロ. 「平成 30 年度全国工作責任者大会」の溶接関連質疑に対する回答について検討した。

4) 燃焼委員会

イ. ボイラ年鑑(平成元年～29 年)に記載のボイラー関係の災害概要を基に、「最近の燃焼トラブル事例とその対策」を取りまとめた。

ロ. ボイラー年鑑のエネルギー需給動向と燃焼技術に係る記事について検討した。

5) 水管理委員会

イ. ボイラー水管理技術講習用パワーポイント等の資料の見直しについて検討した。

ロ. 2019 年度ボイラー大会パネルディスカッション（水管理関連）のテーマについて検討した。

6) 取扱い・制御委員会

イ. 2018 年度の全日本ボイラー大会のパネルディスカッションについて検討した。

ロ. ボイラー年鑑の自動制御の動向等に係る記事について検討した。

7) 地震対策委員会

ボイラー・圧力容器の配管の地震対策について検討した。

8) 省エネルギー委員会

イ. 小型貫流ボイラーの二位置制御・三位置制御で燃焼切替によるボイラー効率が下がる挙動について検討した。

ロ. ボイラ研究の「新・省エネルギー講座」及び特集号（2018 年 8 月号）に掲載した「ボイラーメーカーの省エネソリューション」の掲載内容について検討した。

9) 附属品委員会

イ. ISO 4126 改正に対する我が国及び海外諸国の意見を参考に JIS B 8210「安全弁」の修正点について検討した。

ロ. フラッシュ流れが起きる場合の液体用安全弁の吹出し量算出式について検討した。

(2) 調査研究活動推進会議

2018 年 4 月 12 日に開催し、技術委員会活動及び研究助成事業の実施方法について意見交換を行った。

(3) 研究助成

1) ボイラー・圧力容器に関連した科学技術分野の調査研究課題として、次の 4 課題の研究について助成を行った。

① 「水素をプローブに用いたボイラ配管溶接部の新しい損傷検出・評価技術の開発」

鹿児島大学 学術研究院 理工学域工学系 教授 駒崎 慎一

② 「局所力学特性評価に基づく表面加工層の高サイクル疲労寿命予測」

青山学院大学 理工学部 機械創造工学科 助教 蓮沼 将太

- ③ 「廃熱回収技術への適用を目指した高耐圧マイクロチャネル熱交換器内沸騰現象の解明」

筑波大学システム情報系 構造エネルギー工学域 准教授 金子 暁子

- ④ 「水素燃焼チューブレス蒸気発生器の開発研究」

関西大学 システム理工学部 機械工学科 教授 松本 亮介

2) 2017 年度に実施した助成課題 5 件について、2018 年 6 月 26 日に研究成果報告会を開催した。

(4) 外部技術委員会

次表のとおり関係学術団体等の主催による技術委員会に委員を派遣した。

委員会名	主要団体等	内 容
ISO4126 - 9 JIS 原案作成委員会	日本バルブ工業会	ISO4126 - 9 (安全装置の選定及び取付け) に整合した JIS 原案の作成
ISO/TC135 国内対策委員会	日本非破壊検査協会	ISO/TC135 関連会議及び活動状況報告
ISO/TC161 国内対策委員会	日本ガス石油機器工業会	ガス・石油燃焼装置の制御装置と安全装置の審議
ISO/TC185 国内委員会	日本バルブ工業会	ISO/TC185(安全弁関係)と JIS との関連、TC185 審議事項の検討
ISO/TC44/SC5/WG3 対応委員会	日本溶接協会	ISO/TC44/SC5/WG3 への対応及び JIS, WES 制定に関する検討
WES 改正原案作成委員会	日本溶接協会	WES7700-1,2,3,4(圧力設備の溶接補修)規格原案の作成
圧力容器技術委員会	日本規格協会	JISB8267 (圧力容器の設計) の改正原案の作成
圧力容器規格委員会	日本高圧力技術協会	日本高圧力技術協会規格 (HPIS) の審議
鉄工製缶作業委員会	中央職業能力開発協会	製缶作業に関する学科及び実技試験の問題作成、成績結果の評価等
検査機関技術委員会	日本適合性認定協会	検査機関の認定に関する技術基準作成のための審議

(5) 協会規格の策定

ボイラーメーカー懇談会構成各社、バーナーメーカー及び制御装置メーカーからなる検討会による検討結果を踏まえ、日本ボイラ協会規格「ガスボイラー燃焼設備安全技術基準」を策定した。

4. 広報・周知啓発活動

(1) 機関誌等の発行

機関誌等を次のとおり発行した。

1) 「ボイラ研究」 隔月

(普通号 5 回、特集号「ボイラーメーカーの省エネソリューション」1 回)

2) 「ボイラ・ニュース」 毎月

なお、ボイラ研究及びボイラ・ニュースの編集委員会を 4 回、ワーキンググループを 11 回開催した。

3) 「ボイラー年鑑」(平成 30 年版)を発行した。

(2) ボイラーデー及び各種大会の実施

厚生労働省、環境省、経済産業省等の後援のもとに次の大会等を実施した。
全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会を連続した日程で開催した。

1) 第 67 回全国工作責任者大会

期 日 2018 年 11 月 8 日(木)

場 所 京都市 ANA クラウンプラザホテル 参加者 424 名

イ. 特別講演

① 「ボイラー及び圧力容器の安全行政の動向」

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課

副主任中央産業安全専門官

安井 省侍郎 氏

② 「ボイラー技術の展開と破裂との戦い」

関西大学 社会安全学部 教授・工学博士

小澤 守 氏

ロ. 質疑応答

① 規則関係 (5 問) ② 規格関係(15 問) ③ 溶接一般(4 問)

2) 第 56 回全日本ボイラー大会

期 日 2018年11月9日(金)
場 所 京都市 ANAクラウンプラザホテル
参加者 608名

イ. 表彰

① ボイラー管理優良事業場 3事業場

三菱瓦斯化学(株)新潟工場 (新潟)

イビデン(株)青柳事業場 (岐阜)

日油(株)尼崎工場 (兵庫)

② 優良ボイラー技士等 81名

③ 技術賞 3件

i. 「バイオマス焚き気泡流動層ボイラーの燃焼解析事例」

三菱日立パワーシステムズインダストリー(株)

津村 俊一 氏 (神奈川)

ii. 「蒸気供給用ボイラーについて行った省エネルギー方策」

東洋鋼鈹(株)下松事業場 小柳 和広 氏 (山口)

吉木 学 氏 (山口)

iii. 「低圧ガス対応の相当蒸発量 1,200kg/h ボイラーの共同開発」

三浦工業(株) 野村 賢一 氏 (愛媛) ④ 功労賞
6名

北海道支部 平野 栄松 氏

千葉支部 真庭 健一 氏

東京支部 梅田 昇一 氏

愛知支部 高橋 宗則 氏

奈良支部 小山 新造 氏

本部 竹山 良次 氏

⑤ 感謝状 11名

富山支部 高井 康夫 氏

富山支部 加藤 庸 氏

岐阜支部 長谷部 紀之 氏

岐阜支部 早川 誠 氏

岐阜支部	岩越 善一 氏
大阪支部	宮本 洋一 氏
兵庫支部	田上 元英 氏
岡山支部	浦井 清 氏
岡山支部	清板 浩 氏
本部	金井 修 氏
本部	山本 貴英 氏

ロ. 特別講演

① 「当面の安全行政について」

厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長 奥村 伸人 氏

② 「日本酒で乾杯 ～京都伏見の酒造り～」

月桂冠(株) 製品部長 富永 光則 氏

ハ. 研究発表

① 「新幹線消雪設備用真空式温水発生機の開発」

(株)日本サーモエナー 正野 孝幸 氏

② 「水素焚き貫流ボイラーの低 NO_x 技術開発」

川重冷熱工業(株) 橋本 賢吉 氏

③ 「ビール工場の環境対策 ～ビール製造工程エネルギーの最適化～」

アサヒビール(株)吹田工場 小菅 一正 氏

④ 「石油残渣系固体燃料焚きボイラーの計画と運転実績」

川崎重工業(株)神戸工場 伊勢田 均 氏

ニ. パネルディスカッション

テーマ：「AI・IoT を活用した現場力向上」

コーディネータ： 取扱い・制御委員会委員長 林 高嗣 氏

パネリスト：

東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)

小林 四郎 氏

富士石油(株)袖ヶ浦製油所

布田 傳二 氏

東レ(株)滋賀事業場

蓮尾 秀雄 氏

住友化学(株)千葉工場

瀧宮 浩二 氏

アズビル(株)

木幡 真望 氏

また、全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場に設置した「カタログ・パネル展示コーナー」において、ボイラーメーカー、ボイラー附属品・周辺機器メーカーなどのパネルを展示するとともに、大会参加者に対しカタログの提供を行った。

なお、カタログ・パネル展示コーナーに参加した企業・団体は、次のとおりである。

(株)IHI 汎用ボイラ、(株)ウィズソル、ウエストユニティス(株)、(株)エヌサイト、(株)岡崎製作所、(株)オーバル、オルガノ(株)、川重冷熱工業(株)、栗田工業(株)、興研(株)、(株)サムソン、(株)重松製作所、昭和鉄工(株)、昭和バルブ製作所、(株)ダイクレ、(株)高尾鉄工所、(株)谷沢製作所、(株)テイエルブイ、(株)日本サーモエナー、(株)ヒラカワ、ホダカ(株)、(株)前田鉄工所、三浦工業(株)、(株)よしみね、(一財)省エネルギーセンター

(計 24 社 1 団体)

3) 第 47 回全日本ボイラー溶接士コンクール

開催日 2018 年 5 月 10 日(木)～11 日(金) JBA ビル

参加者 61 名 (被覆アーク溶接：厚板の部 20 名、中板の部 26 名
炭酸ガスアーク溶接の部：15 名)

入賞者 (入賞者は全日本ボイラー大会において表彰した)

イ. 被覆アーク溶接厚板の部

厚生労働大臣賞

(株)北海鉄工所 阿部 文男 氏 (大 阪)

会長賞 (成績順) (株)羽生田鉄工所 北村 英祐 氏 (長 野)

山九(株)メンテナンスセンター 佐野 慎 氏 (千 葉)

ロ. 被覆アーク溶接中板の部

厚生労働省労働基準局長賞

(株)前田鉄工所 宮坂 優作 氏 (長 野)

会長賞 (成績順) 三菱重工業(株) 神戸造船所 西村 アタル 氏 (兵 庫)

(株)羽生田鉄工所 安藤 誠 氏 (長 野)

(株)三浦マニファクチャリング 上野 由祐 氏 (愛 媛)

(株)荏原エリオット 大草 一郎 氏 (千 葉)

東芝エネルギーシステムズ(株) 浜川崎工場

	花部 優太 氏 (神奈川県)
(株)羽田工業所	三瓶 敬一 氏 (福島)
三浦マシン(株)	高岡 真一 氏 (愛媛)

ハ. 炭酸ガスアーク溶接の部

日刊工業新聞社長賞

(株)羽田工業所	菅野 里美 氏 (福島)
----------	--------------

会長賞 (成績順)	川崎重工業(株) 播磨工場	大岡 佑介 氏 (兵庫)
-----------	---------------	--------------

JFE エンジニアリング(株) 鶴見製作所

	立川 慎之介 氏 (神奈川県)
--	-----------------

(株)クラフト	武藤 智克 氏 (福島)
---------	--------------

(株)三浦マニファクチャリング	濱田 圭史 氏 (愛媛)
-----------------	--------------

(株)ヒラカワ 滋賀事業所	上西 宏和 氏 (京滋)
---------------	--------------

5. 本部の講習・相談・出版活動

(1) 講習会等

1) 特級ボイラー技士免許試験受験準備講習会

開催地支部の協力のもと、本部主催により次の3ヶ所で開催した。

東京、大阪、福岡 2018年6月～7月 91名

2) 二級ボイラー技士免許試験通信講座の実施

受講申込者 16名、修了者 9名

[平成12年4月以降 2019年3月迄の累計受講者 1,450名、修了者 816名]

(2) 技術的な相談

本部及び検査事務所において、ボイラー製造者等からの電話、メール、訪問等による相談に対応した。

(3) 図書等の発行

1) 図書等の販売状況

図書等の販売部数は、全体では 92,694 冊で、2017 年度に比べ、7.9%の減少となった。

区 分	販売部数		増 減	
	2018 年度	2017 年度	部 数	増減比(%)
法令関係図書	20,272	23,091	▲2,819	▲12.2
受験準備関係図書	24,991	27,602	▲2,611	▲9.5
登録講習等関係図書	46,926	49,285	▲2,359	▲4.8
技術関係図書	474	611	▲137	▲22.4
DVD、ビデオ	31	10	21	210.0
合 計	92,694	100,599	▲7,905	▲7.9

2) 図書の新規・改訂発行状況

「2019年版2級ボイラー技士試験公表問題解答解説」及び「2019年版1級ボイラー技士試験公表問題解答解説」(1月発行)を新たに発行した。また、「2級ボイラー技士教本」「最近のボイラーとその取扱い」(5月発行)、「ボイラー及び圧力容器安全規則の解説(2019年改訂版)」「ボイラー及び圧力容器安全規則」(3月発行)の改訂を行った。その他の改訂等を行った図書は、次のとおりである。

- ・平成29年度特級ボイラー技士試験公表問題・解答・解説(6月発行)・ボイラー溶接士免許試験平成29年公表問題及びその解答解説(6月発行)
- ・ボイラー年鑑 平成30年版(11月発行)
- ・ボイラーの定期自主検査記録(12月発行)
- ・[新版]ボイラー図鑑(1月発行)

3) 図書の販売活動の強化

全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場において、協会の発行図書の販売を行った。

4) 図書事業プロジェクトによる検討

プロジェクトチームにより、販売数量の増加方策、通信講座の見直し等について検討した。

(4) ホームページ等による情報提供

協会ホームページを通じ、検査・検定やボイラー・圧力容器に関する技術情報、検査・検定の受検に関する情報、品質マネジメントシステムに関する情報、全国各支部主催の講習会の開催計画等の情報を提供するとともに、協会会員専用のWebページ

である「会員のページ」を通じ、ボイラ研究誌に掲載された論文、ボイラ・ニュースの「検査の目」のほか、事故情報、各種統計データ等の情報を提供した。

また、メールアドレスを登録した希望者に対し、「お知らせメール」を毎月配信し、協会本部主催の各種大会等の開催案内、新刊図書の紹介等の情報を提供した。

さらに、協会事業の普及、技術情報、事故情報等の提供を進めるため、ホームページの内容の充実のための方策、その他の発信方法について検討した。

6. 支部の講習・相談活動

(1) 講習

1) 技術講習等

支部主催の技術講習会

支部において、ボイラーの定期自主検査、水管理、省エネ等のテーマについて技術講習会を開催した。

回数 29(43)回 受講者 510(588)名

()内は、2017年度実績である。以下4)まで同様。

2) 登録講習等

支部において、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等の登録講習、及び小型ボイラー取扱特別教育（以下「登録講習等」という。）を次のとおり実施した。

登録講習等の受講者数は、ボイラー実技講習が7.9%減少、技能講習が6.7%減少、小型特別教育が4.3%減少した結果、合計では7.2%減少した。

講習種別	回数	受講者数
ボイラー実技講習	366(385)回	14,773(16,035)名
ボイラー取扱技能講習	226(251)回	7,448(8,261)名
普通一圧作業主任者講習	83(83)回	3,099(3,195)名
化学一圧作業主任者講習	35(33)回	1,724(1,703)名
小型ボイラー取扱特別教育	77(80)回	1,266(1,323)名
計	787(832)回	28,310(30,517)名

3) 能力向上教育及び安全衛生教育

支部において、能力向上教育・安全衛生教育を次のとおり実施した。

イ. 能力向上教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー取扱作業主任者	34 (32)回	460(445)名
普通一圧取扱作業主任者	5(4)回	167(178)名
化学一圧取扱作業主任者	5(4)回	126(129)名
計	44(40)回	753(752)名

ロ. 安全衛生教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー技士等	29(28)回	421(383)名
ボイラー溶接士	0(0)回	0 (0)名
ボイラー整備士	1 (2)回	5 (18)名
計	30 (30)回	426(401)名

4) 受験準備講習

ボイラー技士等の免許試験の受験準備講習を次のとおり実施した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
一級ボイラー技士受験準備講習	14 (18)回	132(180)名
二級ボイラー技士受験準備講習	66(68)回	1,076(1,108)名
ボイラー溶接士受験準備講習	6(6)回	132(110)名
ボイラー整備士受験準備講習	13(17)回	276(331)名
計	99 (109)回	1,616(1,729)名

(2) 相 談

1) ボイラー相談員活動等の実施

支部において、ボイラー相談員による個別相談を次のとおり実施した。

実施支部 8 支部 相談事業場数 31 事業場

2) 技術的な相談の実施

支部において、ボイラー設置事業場、ボイラー技士免許試験受験者等からの相談に対応した。

7. 支部事業の改善のための本部の取組み等

(1) 支部に対する個別指導等

収支状況、業務運営体制等の見直しが必要と考えられる支部に対し、個別指導や支部長を交えた意見交換等を実施した。

(2) 本部による支部講習等への支援

ボイラー取扱作業主任者能力向上教育の講師の養成のための研修を実施した。また、支部における登録講習の適正な実施を図るため、講習の実施管理等に係るマニュアルの整備を行い、「支部業務改善取組事例集」を各支部に配布した。

(3) 支部の体制等の検討

支部の収支状況などを踏まえ、事務運営上課題がみられる支部については、支部の再編・整理等を含め支部の今後の在り方について、支部長を交え本部と個別に協議・検討した。

8. ボイラーメーカー懇談会及び圧力容器メーカー懇談会の開催

ボイラー・圧力容器の製造に関して、協会の事業に係るニーズを把握するとともに関係者の意見交換ができる場として、ボイラーメーカー懇談会を2018年9月12日及び2019年3月1日に、また、圧力容器メーカー懇談会を2018年8月20日及び2019年2月4日にそれぞれ開催した。

ボイラーメーカー懇談会では、懇談会構成各社、バーナーメーカー及び制御装置メーカーによる検討会を設け、ガスボイラーの燃焼安全に係る技術基準の案を作成した。

また、圧力容器メーカー懇談会からの要望を受け、同懇談会メンバーと指定外国検査機関の委員からなる編集委員会を設け、ボイラー等の輸入手続きのためのハンドブックの改訂案を検討した。

ボイラーメーカー懇談会

参加企業：(株)IHI汎用ボイラ、川重冷熱工業(株)、(株)サムソン、(株)高尾鉄工所
(株)日本サーモエナー、(株)ヒラカワ、(株)前田鉄工所、三浦工業(株)
三菱日立パワーシステムズインダストリー(株)、(株)よしみね

圧力容器メーカー懇談会

参加企業：岩井機械工業(株)、新興プランテック(株)、瀬尾高圧工業(株)、月島機械(株)、
(株)羽生田鉄工所、(株)日阪製作所、三菱化工機(株)、森松工業(株)

9. マネジメントシステム認証活動

- (1) 品質マネジメントシステム（QMS）の認定範囲の拡大に向け審査体制を改善した。
- (2) QMS の認定範囲を拡大するため、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）に分野 19（電氣的及び光学装置）及び分野 34（エンジニアリングサービス）の拡大申請を行った。
- (3) JAB によるサーベイランス審査を受審し、認定が継続されることとなった。
- (4) QMS 認証機関として、10 組織に対して更新審査を行い、認証を更新した。また、5 組織に対してサーベイランス審査を行い、認証を継続した。

なお、親会社に吸収合併された 1 組織から認証の辞退の申し出があり、認証を取り消した。

JIS Q 9001 : 2015 年版への移行については、更新審査に併せて 4 組織、サーベイランス審査に併せて 1 組織の移行審査を行い、全ての組織の移行が完了した。

10. 検査・検定活動

(1) 検査・検定実施状況

検査・検定件数は、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査が 78,809 件、第二種圧力容器等の個別検定が 108,717 件であった。ボイラー・圧力容器の設置数が引き続き減少したことにより性能検査件数は減少したが、第二種圧力容器ほか個別検定全般について生産台数の増加により、前年度に比べ検定件数が大きく増加(前年比 6.1%)したため、検査・検定全体としては昨年度の 0.3%の増加から 2.4%の増加となった。

また、製造時等検査の件数は、2017 年度の近畿 2 府 4 県と埼玉に引き続き、2018 年度に北海道、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、広島及び福岡の労働局が検査を停止したことに伴い、2,610 件と前年度から約 1.8 倍の増加となった。

3) 製造時等検査員研修

2019年1月15日～2月1日 3名

4) 開放検査周期認定に係る事前審査業務研修

2018年12月10日～14日 9名

5) ブロック別検査員技術研修

イ.	北海道ブロック	2019年3月7日～8日	札幌市
ロ.	関東ブロック	2019年2月12日～13日	東京都
ハ.	中部ブロック	2019年2月22日	名古屋市
ニ.	近畿ブロック	2019年2月15日	大阪市
ホ.	中四国ブロック	2019年2月19日～20日	広島市
ヘ.	九州ブロック	2019年2月27日～28日	福岡市

(3) 製造時等検査の実施体制の拡充

国において、2017年度及び2018年度に引き続き、2019年度から東京、鳥取、島根、岡山、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎及び熊本の各労働局において労働局による製造時等検査を行わないこととする予定とされていることを踏まえ（東京、鳥取、島根、岡山、佐賀、長崎及び熊本労働局は第一種圧力容器に関する検査のみ）、本省が主催する該当労働局に対する説明会や該当労働局が主催するボイラー・圧力容器メーカーに対する説明会の実施に協力した。

また、製造時等検査を実施する事務所として香川検査事務所を新たに登録（ボイラー及び第一種圧力容器）するとともに、製造時等検査を既に実施している中四国検査事務所の実施地域として鳥取県、島根県及び岡山県を、愛媛検査事務所の実施地域として高知県を、九州検査事務所の実施地域として佐賀県、長崎県及び熊本県を追加した。

(4) 技術図書等の整備

計画的に関係技術図書等を購入し、整備を行った。

(5) 検査検定業務の円滑、効率的な実施のための基盤の整備等

検査事務所の事務作業の効率を図るため、経理部、検査部、情報管理室の職員及び検査事務所の事務職員からなる検討チームを設置し、性能検査及び個別検定の事務処理マニュアルについて検討した。

また、検査検定業務の収支改善を図るため、検査事務所等の配置の見直し、個別検定の実施体制及び料金体系の在り方等について検討を行った。

さらに、検査員の充足に向けた採用条件等の見直しについて検討を行った。

11. 安全管理審査業務の実施

電気事業法に基づくボイラー等の安全管理審査業務を 2017 年 3 月から開始し、2018 年度は 50 件（昨年度の約 1.8 倍）の安全管理審査を公正・適確に実施するとともに更なる顧客の獲得のための活動を推進した。また、風力発電設備を対象に審査業務を開始した。

12. 体制の見直し

支部の収支状況等を踏まえ、2019 年 3 月 31 日付けで鳥取支部、島根支部及び高知支部を廃止した。

13. 監査・指導の実施

協会における業務の遵法性、健全性及び適正化を一層図る目的で、平成 27 年度に改正・見直しを行った「監査規程」「監査実施項目」に基づき監査指導を実施した。

- (1) 支部に対して、本部（総務関係・講習事業関係）及び公認会計士（経理関係）による監査を合同で実施した。また、監査結果、収支状況等を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。
- (2) 検査事務所に対して、総務・経理業務について、本部による監査とともに統括検査事務所による監査を実施した。また、監査結果を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。

検査・検定業務については、監査技師による監査を実施した。

14. 経理処理の適正化対策

支部及び検査事務所における経理処理について、「経理事務処理に関する留意事項等について」等に基づき、その適正化に努めた。

15. 新規事業の創出のための検討と会員サービスの向上

新規事業の実施についてはプロジェクトチームにより引き続き検討を行った。

また、会員サービスの向上については、協会の会員を対象とした機械保険制度である「ボイラ安心保険」について、加入者増に向け引き続き会員に対する情報提供を行った。

16. 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティマニュアルに基づき、職員に対する研修及び情報提供等を実施した。

17. マイナンバー制度への適切な対応

「特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」に基づき、マイナンバーの取得・保管・管理等に関する業務を実施した。

18. 一般社団法人への移行後の対応

公益目的支出計画実施報告書等の関係書類を内閣府に提出した。

(2018 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。